

問1 日本の経済指標を国際比較した場合、経済全体の規模は大きいものの、「1人当たりの輸出額」などの指標で見ると、ドイツなどの他の先進国よりも低い数値を示すことがあります。日本においてこのような指標が相対的に低くなる要因の一つとして、適切な背景の説明はどれですか。

(2022年 大分県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 日本の産業構造は農林水産業などの第一次産業が中心であり、工業製品の輸出を重視していないこと | 2. 日本は人口密度が極めて低いため、製品を輸送する際の国内コストが諸外国に比べて大幅に抑えられていること | 3. 日本は人口が約1億2000万人と多く、国内市場の規模が大きいため、経済活動に占める内需の割合が比較的高いこと | 4. 日本は先進国の中でも特に経済成長率が高く、輸出に頼らなくても国民所得が自然に増え続けていること |
|--|---|---|--|

問2 国際連合の安全保障理事会における常任理事国の制度や権限について述べた文として、背景や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。

(2022年 高知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 常任理事国は、国際社会の平和を維持するために2年ごとに改選され、継続して選出されることは禁じられている。 | 2. 予算分担率が一定の割合を超えた国は、総会の承認を得ることで自動的に常任理事国に加わることができる。 | 3. 安全保障理事会は15カ国の常任理事国で構成されており、すべての国が対等な一票の重みを持っている。 | 4. 常任理事国である5カ国は、実質事項の採決において、自国が反対することで決議を否決できる拒否権を持っている。 |
|---|--|---|--|

問3 国際司法裁判所における裁判の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 原則として、紛争の当事者である国同士が裁判を受けることに合意した場合に開かれる。 | 2. 国家間の争いだけでなく、国家と個人、あるいは個人同士の民事訴訟も受け付けている。 | 3. 一当事国が訴えを起こせば、相手国の同意がなくても常に判決が強制執行される。 | 4. この裁判所で下された判決に不服がある場合は、安全保障理事会に控訴することができる。 |
|---|---|--|--|

問4 国際連合の安全保障理事会において、特定の5か国のみに認められている「拒否権」について、その制度がもたらす影響や課題を述べたものとして正しいものを選びなさい。 (2018年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 平和維持活動（PKO）を派遣する際には、拒否権を行使して特定の国の軍隊だけを排除することが義務付けられている。 | 2. 拒否権はすべての加盟国に平等に与えられているため、発展途上国の意見が国際政治に反映されやすくなっている。 | 3. 拒否権が発動された場合でも、総会で3分の2以上の賛成があれば安全保障理事会の決定を上書きすることができる。 | 4. 常任理事国の利害が対立すると、拒否権の発動によって国際紛争の解決に向けた迅速な行動がとれなくなることがある。 |
|--|---|--|---|

問5 日本が非常任理事国を務めることもある安全保障理事会において、実質的な事項を決定する際、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国にのみ認められている特別な権利を何といいますか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 代表権 | 2. 統治権 | 3. 議決権 | 4. 拒否権 |
|--------|--------|--------|--------|

問6 東南アジアにおける国家間の連携や地域協力機構の目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 岡山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 加盟国を産油国に限定し、世界の石油価格を安定させることのみを目的とした地域的な資源供給組織として活動している。 | 2. 東南アジア諸国連合（ASEAN）を結成し、域内の経済成長の促進や地域の平和と安定を維持することを目指している。 | 3. アジア太平洋経済協力（APEC）を設立し、東南アジア諸国だけで共通通貨を導入して経済の完全な統一を図っている。 | 4. 欧州連合（EU）と同様に、加盟国すべての主権を一つの政府に統合し、東南アジア連邦という国家の樹立を目指している。 |
|--|--|--|---|

問7 北半球に多く分布する先進工業国と、南半球に多く分布し、かつて植民地であった国が多い発展途上国の間に生じている、経済的な格差をめぐる問題を何と呼びますか。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| 1. 南南問題 | 2. 多文化共生 | 3. 東西対立 | 4. 南北問題 |
|---------|----------|---------|---------|

問8 先進国の政府や政府機関が、発展途上国の経済的な発展や社会の安定、福祉の向上を目的として、資金の提供や技術的な支援を行う活動を何と呼びますか。アルファベット3文字の略称で答えなさい。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. PKO | 2. ODA | 3. NGO | 4. NPO |
|--------|--------|--------|--------|

問9 日本の国際貢献において、開発途上国の経済発展や民生の安定を目的として政府が資金や技術を提供する「政府開発援助（ODA）」に対し、紛争地域での平和維持や復興支援を目的に自衛隊を派遣する活動を何というか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------|-------------|-------------|--------------|
| 1. 国連平和維持活動（PKO） | 2. 多国籍軍への参加 | 3. 国連緊急軍の創設 | 4. 集団的自衛権の行使 |
|------------------|-------------|-------------|--------------|

問10 1951年にサンフランシスコ平和条約と同日に調印された日米安全保障条約について、その締結の背景を説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2023年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦を中心とする社会主義陣営が対立する冷戦の中で、日本の安全保障を確保するため。 | 2. アジア諸国との経済的な連携を強化し、日本国内に駐留していた外国軍隊をすべて撤退させるための条件として提示されたため。 | 3. 国際連合の安全保障理事会において、日本が常任理事国となるための軍事的な義務を果たすことが求められたため。 | 4. 明治時代以来の不平等条約を改正し、日本が国際社会において完全に独立した主権国家として認められることを目的としたため。 |
|--|---|---|---|

問11 国際連合が設置している機関のうち、国家間の法的な紛争を解決し、国際法に基づいて裁判を行う機関として正しい名称を選びなさい。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 1. 国際司法裁判所 | 2. 世界保健機関 | 3. 安全保障理事会 | 4. 国際連合総会 |
|------------|-----------|------------|-----------|

問12 193のすべての加盟国が出席する国際連合の総会において、「世界の水問題の解決について」といった一般的な議案を採択しようとする場合、議決に最低限必要となる賛成票の数として正しいものはどれですか。 (2020年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------|-----------------------|
| 1. 出席した加盟国の3分の2以上の賛成にあたる、129票 | 2. 出席した加盟国の過半数の賛成にあたる、97票 | 3. 常任理事国5カ国を含む、100票 | 4. 全加盟国の合意が必要なため、193票 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------|-----------------------|

問13 近年、国際社会で注目されている「南南問題」が深刻化している背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 香川県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 全ての発展途上国が工業化に成功し、先進国との経済的な結びつきが不要になったため。 | 2. 人口爆発によって食糧不足が起こり、すべての発展途上国が均等に貧しくなったため。 | 3. 先進国がすべての経済援助を停止したことで、発展途上国全体の経済成長が完全に止まったため。 | 4. 資源開発や工業化によって急速な経済成長を遂げた発展途上国と、開発が滞っている国との差が広がったため。 |
|---|--|---|---|